

農業版事業継続計画書 簡易版					
策定・改定日	令和3年10月1日	従業員・家族共有日 (原則策定・改定日から1ヶ月以内)	令和3年11月1日	次回改定予定日 (原則1年毎に改定)	令和4年10月1日
想定リスク	時期:9月～11月初旬 想定災害:台風災害または豪雨災害 自宅の状況:●●町は川に囲まれた低地である 最大浸水:水の深さ5～10m(●●町防災マップ参照) 圃場の状況:自宅から1km程度 最大浸水:水の深さ5～10m(●●町防災マップ参照) 作業場の状況:圃場に隣接(状況は自宅と同じ) 機械置場の状況:圃場に隣接(状況は自宅と同じ)				
1. 基本方針					
緊急事態発生時には、以下の基本方針に則り対応する。					
1	従業員および家族の命を守る				
2	バンジー、ピオラの生産を守る				
3	従業員の雇用を守る				
2. 重要業務と目標復旧時間					
以下の業務の復旧を最優先とし、目標復旧時間内の復旧を目指す。					
重要業務	鉢花、ポット苗(バンジー、ピオラ)				
目標復旧時間	災害終息後 48時間以内				
3. インフラ等の被害による重要業務への影響と対応(代替手段等)					
種別	影響	対応(代替手段等)			
電気	切り花の冷蔵	切り花は諦める			
水道	断水	飲用水の保管(調整場にペットボトル1ケース)			
情報通信	取引先へ連絡が取れない	①携帯電話の利用 ②E-Mailの利用 ③Lineの利用			
交通	交通途絶、橋が使えなくなる	①早めに出荷する ②取引先へ早めに連絡する			
ほ場等	浸水 ハウスの倒壊	1回諦める 早急な復旧を図り、生産が滞らないようにする			
その他					
4. 事前対策の実施状況					
分類	項目				
安否確認手段	グループLine	連絡体制	社長から全員に連絡、従業員はグループLineへ返信		
ヒト	避難場所	一時待機場所:調整場(警戒レベル3) 町外避難:●●町(小学校)または●●町(公民館)(警戒レベル4) → どちらに行くかは状況をみながら責任者が判断			
	欠員時の対応	①出荷を遅らせる。②地域の仲間に手伝ってもらう			
	その他	警戒レベル3以上で発災と判断する(●●町防災無線で判断)、必要に応じて責任者の判断でレベル2以下でも発災を宣言する			
モノ	設備使用不可時の対応	冷蔵庫:復旧するまで仕入れを止める、泥入機:手動で行う			
	調達支障時の対応	特になし			
カネ	手元資金	現金および預金 ●円(令和3年10月現在)			
	その他	タンス預金として●円確保しておく	備考		
セーフティネット	保険加入	収入保険、火災保険(●●保険)、地震保険(●●保険)、共済(ハウス、機械)(JA)			
	その他	取引銀行:●●銀行、●●銀行	備考	保険証券保管は自宅、コピーは事務所保管	
情報	重要情報保管場所	PC(パスワード:代表取締役保管)			
	IT等使用不可時の対応	クラウドおよびUSBメモリー(事務所保管)を利用(パスワード:代表取締役保管)			
その他	関係機関の連絡先や担当者を把握し、代表取締役が携帯電話に保管および一覧表にて紙で保管(自宅、事務所)				
地域連携	JAと被災時の出荷対応について協議予定				
5. 緊急時の体制					
総括責任者(代理者)		事業継続担当責任者(代理者)			
代表取締役:A氏		従業員:B氏			
【初動対応フェーズ】(目安:緊急事態発生～24時間以内)					
○状況確認					
	確認対象	担当者			
役員・従業員	家族を含めた安否確認	従業員:B氏			
建物・設備	ITを含む状況	従業員:B氏			
その他事業資源	肥料・飼料・農業等の在庫	従業員:B氏			
取引先	状況確認	代表取締役:A氏			
インフラ	電気・ガス・水道・交通等の状況	代表取締役:A氏			
その他					
○備蓄品の状況					
救急箱	1セット	簡易トイレ	30個2セット		
飲料水	500mL×1ケース	トイレ用ペーパー、ウェットティッシュ	各1セット		
食料	10人×1日分	カセットコンロ	1個(ボンベ3本)		
ポリ袋	1セット	携帯ラジオ	1台		
軍手	10セット	懐中電灯	1本		
備考					
○出勤・帰宅ルール					
状況	原則ルール(警戒レベル3以上)				
出勤時	調整場待機				
在宅時	自宅待機				
その他					
【事業継続フェーズ】(目安:初動対応完了後～)					
○重要業務継続の具体的方法					
	対応手順	担当者			
①現状把握(災害終息～12時間以内)		責任者 代表取締役:A氏 代理者 従業員:B氏			
・作物、圃場、施設、農業機械の被害確認 ・対応可能従業員の安否確認					
②作業準備(災害終息～24時間以内)		責任者 代表取締役:A氏 代理者 従業員:B氏			
・従業員への指示、関係機関への連絡 ・ハウスの応急措置、利用可能な施設の確認 ・ハウス内の後片付け					
③作業の実施(災害終息～48時間以内)		責任者 代表取締役:A氏 代理者 従業員:B氏			
・播種の開始					
※災害終息:警戒レベル2以下とする(●●町防災無線で判断)					
○教育訓練の実施					
	実施方法	担当者			
防災訓練を年1回実施(初回:11月 2回目以降:毎年11月)		責任者:代表取締役 代理者:従業員:B氏			
①机上訓練 ②電話連絡網・緊急時通報診断 ③代替施設への移動訓練 ④バックアップしているデータを取り出す訓練					
BCP策定後の運用	日頃から緊急時における対応を家族や雇用者と話し合ったり、実際に訓練を行っておくことが重要であり、そうすることで緊急時における各人の行動が明確になり、復旧までの時間を短縮できます。また、「1年に1回は見直す」「策定したら1ヶ月以内に皆で確認する」などルールを決めて、運用を心掛けることが重要です。				